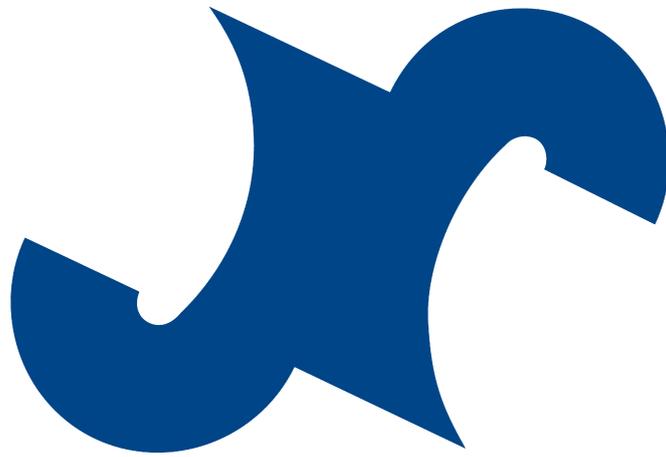


**令和6年度
政策提言書**



YEG

長崎商工会議所青年部

「長崎で始まる新しい暮らし」

目次

はじめに	2
移住者が定住するまでの流れ	2
提言①「外国人材の雇用促進」	4
人口減少による労働力不足	4
特定技能について	5
長崎市独自の窓口の設置（外国人雇用窓口の一元化）	7
交流イベントの開催	8
リファラル採用について	10
提言②「ナガサキ e-市民証導入による観光振興と地域活性化」	11
長崎県全体の観光資源と課題	11
ナガサキ e-市民証とは	12
「ナガサキ e-市民証」導入による効果	13
他の自治体の事例	15
今後の展望：「ナガサキ e-市民証」による地域活性化	16
アプリによる予想数値	17
アプリ活用の最終目標	17
おわりに	18

■はじめに

日本の総人口は2024年10月時点で、1億2379万人である。前年比約56万人減少、12年連続で減少幅が拡大している。その中で地方の人口は減少の一途をたどっている。長崎市も人口減少により2022年には40万人を下回り、長崎スタジアムシティや駅前再開発により転出幅は縮小してはいるものの、人口流出は九州8県で最大となっている。このような人口減少により、雇用の確保やサービスの維持、公共施設やインフラの老朽化など様々な問題が生じると言われているが、すでに2024年問題による物流における人手不足など現実的に課題が浮き彫りになっている。

今年度の長崎商工会議所青年部政策提言委員会では、市内の労働力不足の解消について、外国人人材について私たち中小企業にできることはないか、「長崎市に住みたい」「長崎市は住み心地がいい」と思ってもらえる魅力の発信と他の地方都市との差別化ができる取り組みをできないかと考えた中で、以下の2つの提言をする。

提言①「外国人材の雇用促進」

提言②「ナガサキ e-市民証導入による観光振興と地域活性化」

■移住者が定住するまでの流れ

図1の表について、縦軸は「現状の地域との関わり」、横軸は「地域との関わりへの想い」となっている。それぞれの地域の中に「定住者」と「交流人口」と「関係人口」があり、定住にいたるには「現状の地域との関わり」と「地域との関わりへの想いの強さ」が必要となる。

その地域にほとんど関わりのない人たちを「交流人口」といい、地名を知っている、観光で訪れた、話題の名所を知っているといた人たちを指す。主に観光地長崎市ではこの「交流人口」の方が多いのが特徴となる。

その地域に親戚や友達が住んでいる、または行き来するいわゆる「風の人」、かつて滞在あるいは居住していた人は「関係人口」という。

人口の増加を目標とするとき、いかに長崎市にきた「交流人口」に、長崎市に思い入れをもった「関係人口」を増やすことで、将来の定住者を増やしていけるのではないかと考える。

図2のとおり、私たちの提言①「外国人材の雇用促進」は「交流人口」から「定住人口」を増やす即効性のある人口増加の取り組みで、提言②「ナガサキ e-市民証導入による観光振興と地域活性化」は、「交流人口」から「関係人口」を増やす遅効性の人口増加の取り組みである。

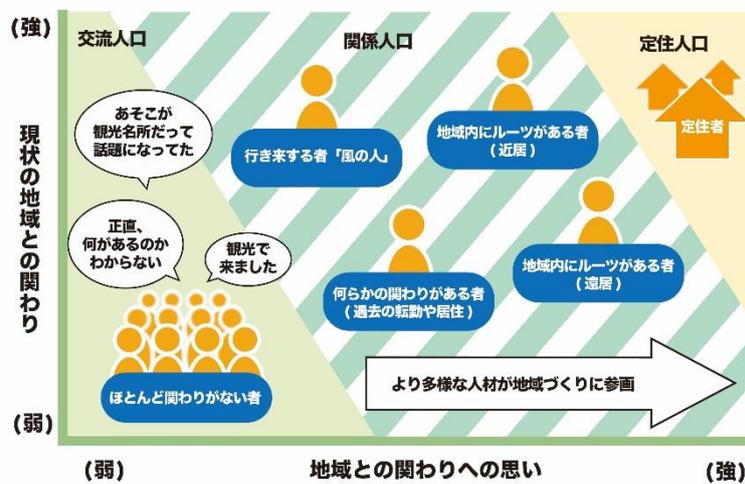


図1 定住するまでの流れ

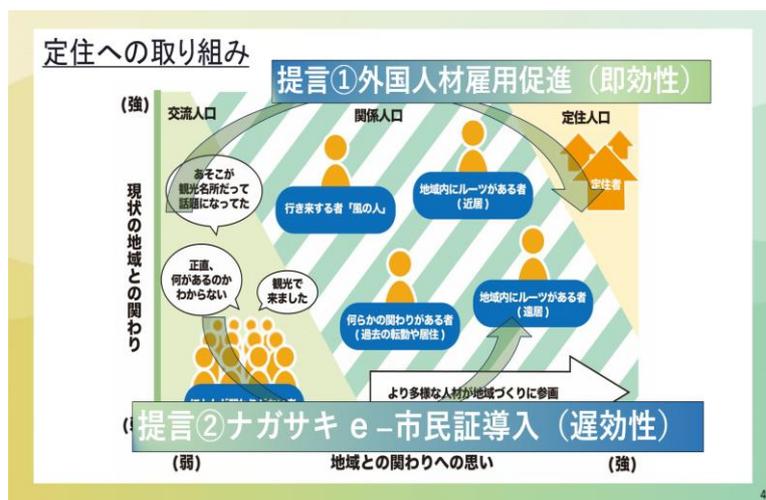


図2 定住への取り組み

■提言①「外国人材の雇用促進」

提言①「外国人材の雇用促進」とは、特定技能資格者の雇用拡大を目的とした「長崎市独自の窓口の設置」とその特定技能資格者が長崎市に早く馴染み定住してもらえるような「交流イベントの開催」である。

▶人口減少による労働力不足について

長崎市の人口はすでに40万人を割り込み、2050年には約28万人まで落ち込むと推測されている。日本商工会議所が2023年に実施した「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」によると、回答企業の68%が「人手不足」と回答しており、調査開始以降最大となっている。こうした中、「外国人材の受け入れを拡大すべき」と回答しており、人手不足によって企業活動の維持・継続が懸念される状況下で、打開策の一つとして注目されているのが外国人材の雇用である。2023年1年間で日本人の人口は50万人減少しているが、外国人労働者は1年間で30万人増加しており、図3の厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」によると、外国人労働者の総数は日本全体で200万人を越え、年々外国人材の雇用拡大している。ただし、都道府県別外国人労働者数は日本人と同様に大都市圏に集中している。その中、長崎県は0.4%となり、長崎市の外国人労働者は2024年3月現在4200人と、年々増加傾向になるものの毎年5000人ほど人口が減っている状況を踏まえると外国人材の確保が早急に必要となっていると考える。

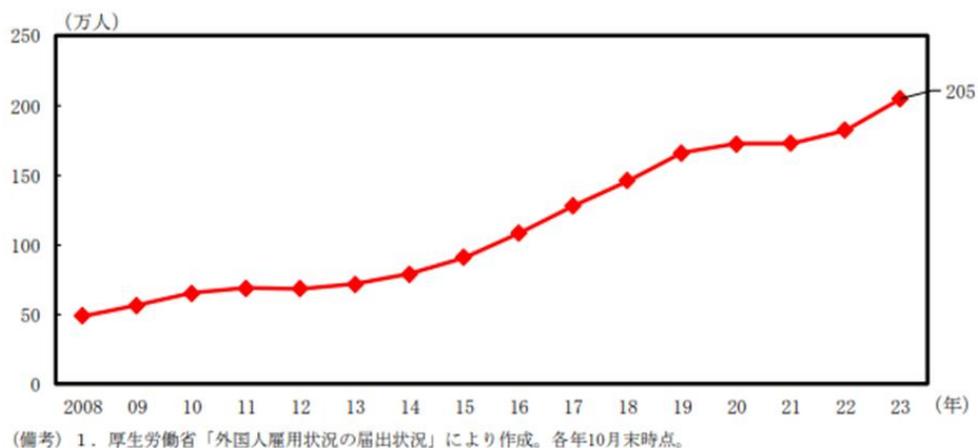


図3 外国人労働者数の推移

▶特定技能について

特定技能資格者は外国人労働者のうち、「就労目的で在留が認められる者」いわゆる専門的・技術的分野の中の資格となる。深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保が困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技術を有し即戦力になる外国人を在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」として、平成31年4月から新たに創設されている。

これまで、「技術・人文知識」「技能」「高度専門職（1号・2号）」「介護」「教授」などの「高度人材」しかいなかった専門的・技術的分野に特定技能が創設されたことでより幅広い業種での採用が可能となり、人材不足解消に大きく貢献している（図4参照）。

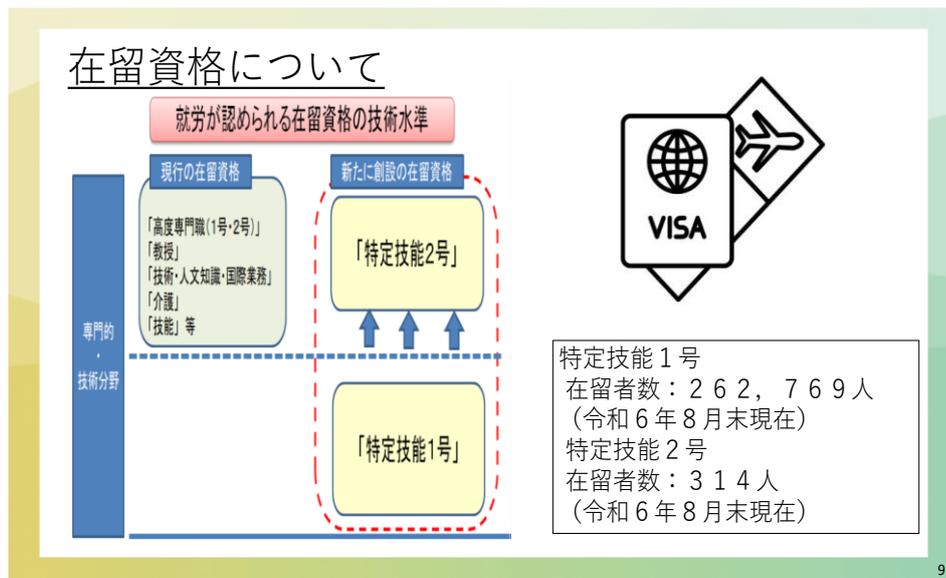


図4 在留資格について

図5のように、特定技能資格者は通常最初は1号からで、特定技能1号の在留期間は最長で5年である。特定技能1号の在留期間中に、試験を受けて合格し、特定技能2号になると、在留期間の上限がなくなり、ずっと日本で働くことができるようになる。さらに、家族の帯同も可能となり、労働人口減少、少子化対策の双方に効果的であることから、特定技能資格者の雇用を人口減少問題解決へ向けての最優先事項として取り組むべきであると考えられる。

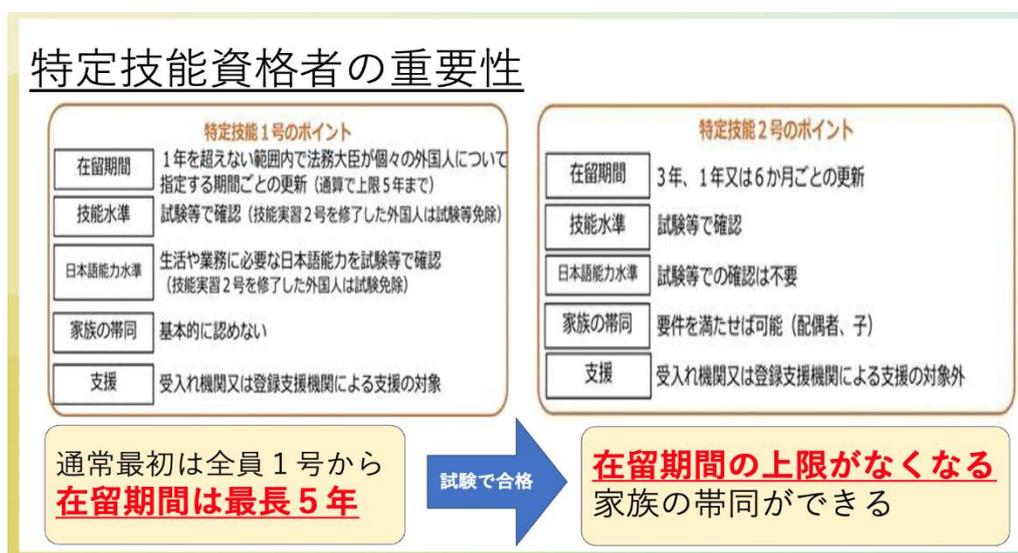


図5 特定技能資格者の重要性

特定技能2号の資格者を増やすことで、在留期限がなくなり、家族（配偶者や子供）の帯同が可能となるため、長崎市に定住する外国人労働者が増加するメリットがある。しかし、特定技能2号の資格取得には分野による試験があることや、一定期間ごとの更新があること、受入機関または、登録支援機関の支援がないなどのデメリットがあるため、特定技能2号の資格取得また資格の保持に対して支援が必要であると考えられる。

特定技能人材を受け入れる企業側の課題として、外国人材1名採用した場合に50万～100万円ほどの費用がかかり、その他にも「外国人労働者と日本人との交流の接点がない」、「外国人雇用に対する雇用の仕方がわからない」、「言語のサポートがない」などの課題もある。

▶長崎市独自の窓口の設置（外国人雇用窓口の一元化）

今現在、長崎市で外国人材を雇用する場合、長崎県の窓口を案内され、その上で紹介業者を案内され、マッチングする外国人材を探すという手順を踏むため、大変時間がかかる。

長崎市に企業側あるいは外国人労働者が雇用後の相談やサポートを問い合わせると労働局を案内され、外国人材との交流事業については長崎県国際交流協会などが行っている。

長崎市としては、各機関と連携して対応する形をとっているが、時間と手間がかかり、雇用する企業にとっては、煩雑さからハードルの高さを感じ、外国人材の雇用をあきらめるケースも多々ある。

外国人材雇用について、これらの窓口を長崎市で一元化すると、上記の煩雑さが減り、積極的な雇用が期待できると考える。また、窓口側からの情報発信を行うことで、特定技能資格の認知度が向上し、特定技能資格者雇用の促進及び特定技能2号への推進につながると考える。（図6）

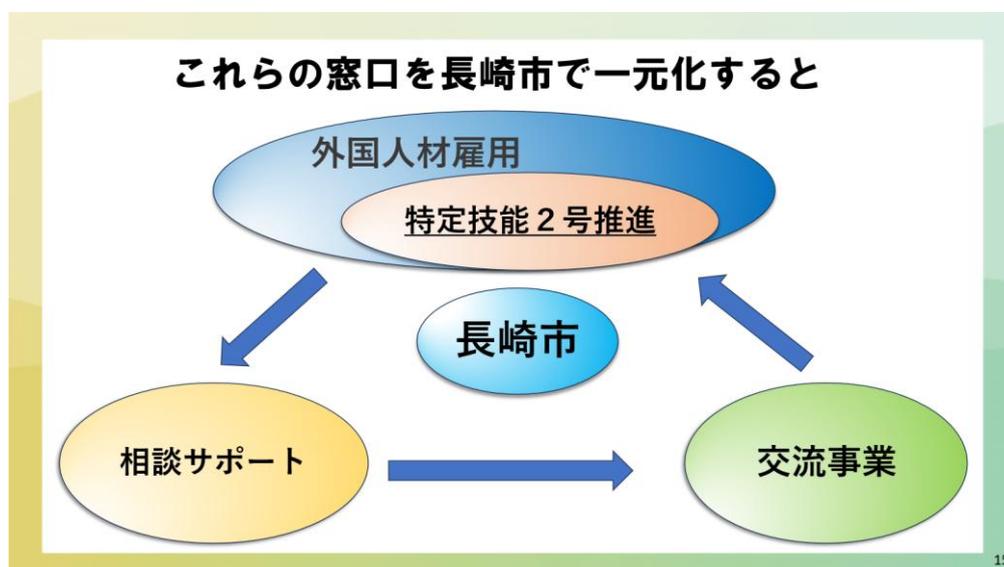


図6 外国人材雇用窓口の一元化

▶交流イベントの開催

私たち長崎商工会議所青年部は長崎市に定住してもらうきっかけづくりとして、以下のような特定技能資格者やその他の外国人材の方たちとの交流イベントを開催できないかと考えている。

交流イベント①「先賢行列ながさきさるきへの参加」

ながさきみなとまつりに参加して、日本の文化・風習を体感してもらう。その中で、長崎商工会議所青年部主催の「先賢行列ながさきさるき」に参加し、地元市民と一緒に行事を楽しんでもらう他、踊りの練習などを通じて互いを知る機会を創出する。



交流イベント②「出身国の料理教室の開催」

料理教室を開催し、母国の料理を試食しながら食文化を通じて交流を図る。その他、宗教上食べられないもの、長崎市のごみの分別ルールなど、互いの知らないことを理解しあう場とする。



交流イベント③「長崎弁講座の実施」

講座内では、標準語の知識の底上げとともに、長崎で日常的に使用されている方言やビジネス用語などを会話しながら覚えてもらう。コミュニケーションの中で、長崎市民にも外国の文化や習慣を知ってもらい、相互の理解を深めることも目的とする。

交流イベント④「スポーツ大会の実施」

日本語が上達していない、あるいは来日して間もない外国人労働者でも積極的に参加できるスポーツ大会を実施する。母国でも行われている競技、またはサッカーや野球などの混合チームの団体競技で交流を深めることを目的とする。スポーツ交流の中でも日本語を覚えるきっかけづくりを作っていく。

初めての日本で慣れない文化や風習にいち早く馴染めるように、上記のような交流イベントを開催することで、「長崎市は住みやすい」とか「居心地がいい」と感じてもらい、長崎市を選んで働く外国人材を増やす「リファラル採用」の増加のきっかけづくりとしたい。

(図7)

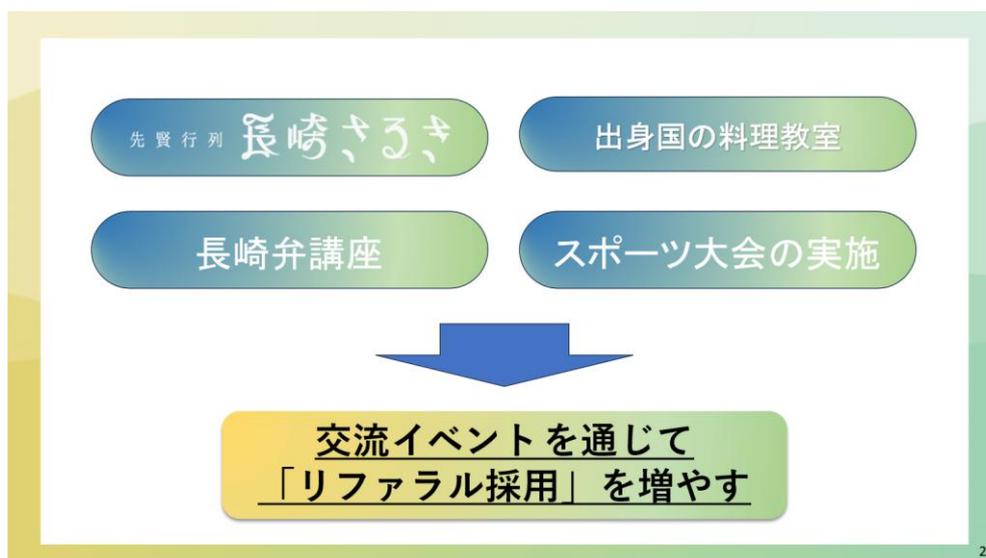


図7 交流イベントから「リファラル採用」につなげる

▶ 「リファラル採用」について

「リファラル採用」とは自社の社員から友人・知人を紹介してもらう方法をいう。「リファラル採用」では、採用する企業側も全く知らない外国人材を雇用するよりも信頼性が高くなる。また、すでに日本に住んでいる特定技能資格者を採用できれば大幅のコストの削減が見込まれる。その他にも、モチベーションと帰属意識の向上、離職率の低下などの効果が期待できる。外国人労働者としても、同じ母国の友人と一緒に働き、生活することで、初めての日本、長崎市での生活にいち早く馴染めるなどの効果も見込まれる。

▶ 提言①まとめ

長崎市に外国人窓口を設置することと商工会議所青年部主催の交流イベントを実施することで、「リファラル採用」を通じて質の高い外国人材を確保することと、長崎市での生活を支援し、文化交流を通じて長崎市への愛着をもつ“長崎ファン”の外国人材を増やすことができる。と考える。

これらの取り組みから、「交流人口」である外国人材が特定技能2号を取得し、そのまま長崎市に定住してもらう即効性のある「定住人口」増加につながると考える。(図8)

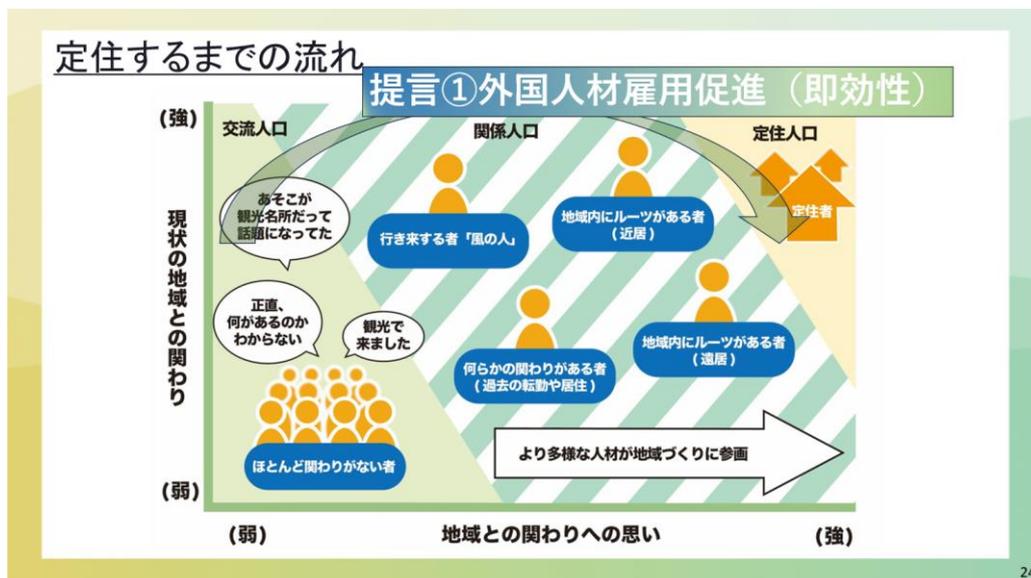


図8 外国人材雇用促進による人口増加

■提言②「ナガサキ e-市民証導入による観光振興と地域活性化」

長崎市は、歴史・文化・自然・食と多くの観光資源を有する観光都市である。本提言では、「ナガサキ e-市民証」の導入による、長崎市の観光振興と地域活性化の可能性について、具体的なメリットと効果、データ収集の仕組みを詳細に説明する。なお、本提言は「長崎市へ来る観光客」を対象としている。

▶長崎県全体の観光資源と課題

長崎市には、グラバー園や軍艦島などの歴史的建造物、稲佐山の夜景、眼鏡橋など中島川の石橋群といった美しい景観、そして、ちゃんぽんやカステラなどの多彩な食文化など、ここで挙げたもの以上に多くの豊富な観光資源がある。

一方で、公益社団法人日本観光振興協会「観光の実態と志向（第43回 国民の観光に関する動向調査）令和6年度版」によると、観光地魅力度が8位と上位なのに対し、観光客の再訪意向（リピーター率の高さ）は39位と低いため、再度来崎する観光客をひきつけるための取り組みが必要ではないかと考える。（図9）

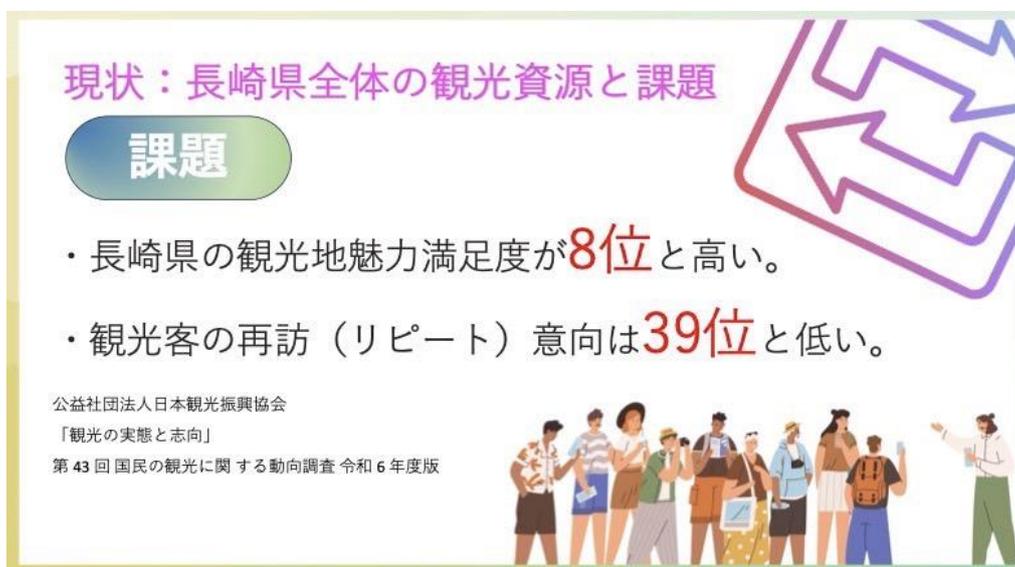


図9 長崎県全体の課題

▶ 「ナガサキ e-市民証」とは

「ナガサキ e-市民証」は、スマートフォンアプリあるいは NFT を用いたデジタルの市民証で、利用者のアプリ利用状況や提携店舗の利用履歴などを収集し、匿名化して分析を行う。

また、現在長崎市では各組合やサービスで様々なサイトやアプリが縦割りで乱立しており、実際どのアプリ、サイトを利用すればいいのかわからない状態にあるため、観光客が「このアプリをインストールすれば、長崎市のほしい情報にたどり着ける」ように、市内の各サイトやアプリと連携して、このアプリ一つインストールすることで、ユーザーが欲しい情報が取得できる利便性の高いアプリを目標としている。(図 10)



図 10 Web サイト、アプリの一元化を目指して

来崎前にアプリで取得してもらえるように長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」内でインストールできるようにする。サイトを見ていない観光客には、長崎駅や長崎空港などの長崎の旅の玄関口に QR コードを設置し、読み取ることで簡単に取得できるようにする。

アプリ取得のインセンティブとして、登録時のアンケートに回答すると、抽選で県産品が当たるチャンスや、商品券 500 円程度が付与されるなどを考えている。(図 11) また、日々「ナガサキ e-市民証」にログインすることで、毎日ポイントが付与される仕組みを導入する。こうすることで、来崎中にアプリをインストールした観光客が、旅行から帰ったあとにもアンインストールされずに継続的にアプリから長崎市の情報を発信し続けることができると考えている。



図 11 アプリ取得の流れ

▶ 「ナガサキ e-市民証」導入による効果

「ナガサキ e-市民証」の導入には以下のような効果が考えられる。

効果①「ターゲット層の細分化（ニーズの多様化に対応）」

観光資源が豊富な長崎市だが、年齢や性別、出身地域など、それぞれの観光客が限られた滞在時間で満足のいく観光ができるよう、「ナガサキ e-市民証」に基づいたデータを活用し、「その人が過ごしたい長崎」を満喫できると考える。

効果②「緊急・災害時の情報共有」

長崎市滞在中に災害などに見舞われた際、避難所などでの安否確認や生存確認ができるようにすることで、安心して観光を楽しめる環境を提供する。

効果③「ナガサキ e-市民デジタル会議」

「ナガサキ e-市民証」を取得している e-市民が参加できるオンラインコミュニティの場として、デジタル会議や投票イベントを開催する。これにより「今の長崎にしてほしいこと、足りないこと」などについて意見交換を行い、ユーザーの生の声をくみ上げることで、新たなアイデアの発掘やニーズの創出が可能となる。デジタル会議に参加することで、ボーナスポイントを獲得できる。定期的な投票イベント（例えば「食の総選挙」など）を通じて長崎の魅力を知るツールとして活用し、長崎市再訪への興味を引き出す。

以上の効果については、長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」でも発信されている。しかし、サイトは情報を積極的に取得する人にとって有用ではあるが、ユーザーが能動的にサイトを検索しなければ情報は得られない。「ナガサキ e-市民証」では、ログインボーナスなどのインセンティブがあるため、継続的に長崎市の情報を知る機会をつくることができるばかりではなく、アプリを使用しているユーザーからの生の情報をリアルタイムで知ることができるため、相互的な情報の取得ができることが大きな違いとなっている。(図 12)

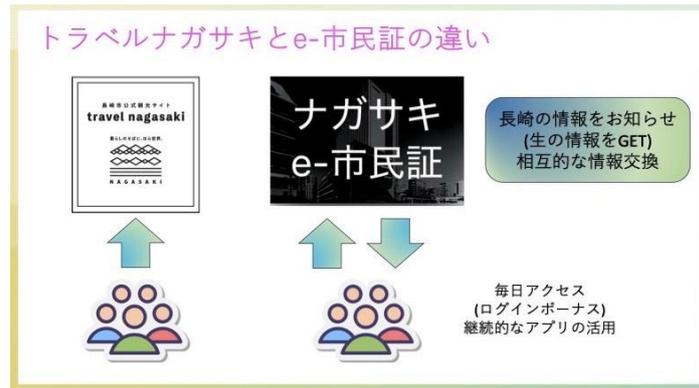


図 12 「travel nagasaki」と「ナガサキ e-市民証」の違い

「ナガサキ e-市民証」の導入により、利用者のニーズに合わせたサービス提供が可能となり、観光客の満足度向上とリピーター増加が期待できる。それに伴い、観光客の増加と地域振興の活性化につながると考える。また、リアルタイムで利用者の行動データの収集・分析をすることで、観光客の動向を把握し、新たな観光資源の開発やマーケティング戦略に役立てることができる。「ナガサキ e-市民証」の導入は、長崎市の DX 推進のきっかけとしても活用できるのではないかと考える。(図 13)

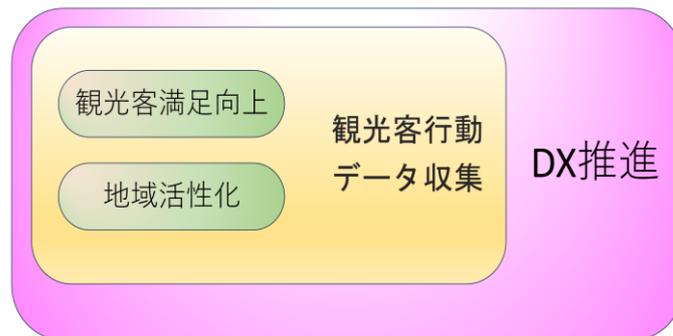


図 13 「ナガサキ e-市民証」導入による DX 推進

▶他の自治体の事例

事例①佐賀県佐賀市

佐賀県佐賀市の「スーパーアプリ」は7日間で1万3421人がダウンロードしたことが明らかになり、市民の関心の高さがうかがえ、行政サービスのオンライン化や地域経済の活性化に成功している市民向けのアプリとなっている。

事例②石川県加賀市

石川県加賀市の「e-加賀市民証」は、NFTを活用した新しい取り組みで、格安で名産品のネットショッピングができるほか、宿泊施設を安く利用できるなど観光客誘致に貢献している観光客向けの取り組みとなっている。

上記の自治体のアプリの活用方法を参考にして、まず長崎市へ来る観光客向けにアプリを開発し、その後、観光客向けの機能は継続しつつ、市民向けに利用しやすいアプリにアップデートすることで、長崎市内外の交流や情報交換など、幅広い活用方法が可能になると考えている。(図14)

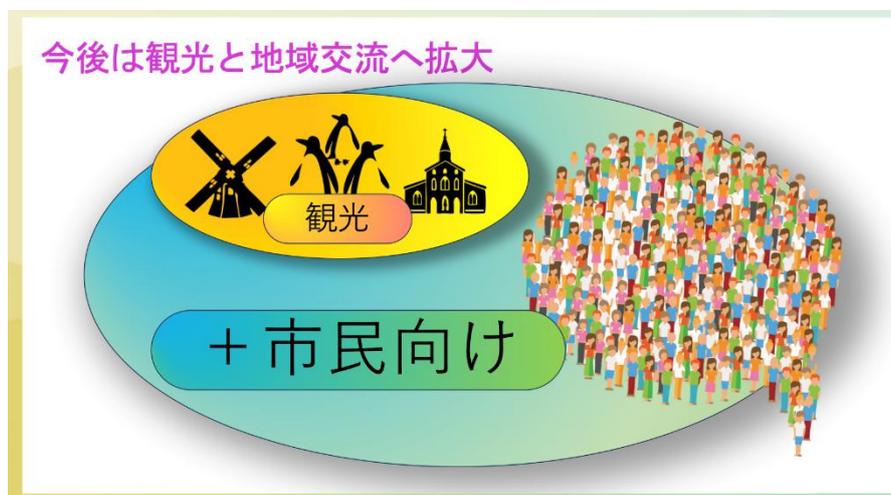


図14 観光と地域交流へ拡大

▶今後の展望：「ナガサキ e-市民証」による地域活性化

観光客のみではなく、市民も活用できるアプリにアップデートすることで、「ナガサキ e-市民証」には、以下の3つの地域活性化が考えられる。

地域活性化①「地域住民との連携」

「ナガサキ e-市民デジタル会議」を通じて、観光で訪れた利用者から見た長崎市の魅力や要望を取り入れることで、長崎市内の利用者との交流が生まれ、私たち市民が普段気に留めていない魅力や強みを再発見し、新たな名物やイベントの創出ができるのではないかと考える。

地域活性化②「地元事業者との連携」

地域の事業者（長崎商工会議所の事業者）の提供する地元名産品やふるさと納税品を紹介することで、観光後も長崎市の魅力を発信し続け、利用者に継続的なメリットを感じてもらい、再度長崎市を訪れるきっかけづくりになると考える。また、ユーザーは来崎後も長崎市の情報を継続して知ることができ、ふるさと納税やネット販売など来崎がないときにも経済効果を生むことができると考える。

地域活性化③「行政サービスとの連携」

「ナガサキ e-市民証」アプリと行政サービスが連携することで、市の施設予約や電子申請、交通情報の確認など一つのアプリで行えるになり、長崎市民の利便性が向上します。また、マイナンバーカードとの連携により、さらに幅広いサービスが利用可能となり、市内のアプリ利用者にも満足してもらえると考える。市民向けのアプリとして活用する上では、こういった行政サービスとの連携は必要不可欠であり、市民のアプリユーザーが増えることで、観光客のユーザーが知りうる情報もよりリアルタイムの情報が取得でき、よりアプリサービスの充実につながる。

▶アプリによる予想効果

アプリ導入による予想効果を以下のように考える。

アプリを使用する場所でQRコードを読み取る、情報発信、コミュニケーションツールなどを盛り込んだアプリ開発には、約500万円前後の費用（開発費・運用費を含む）がかかると考えられる。令和5年度の年間来崎者数は約532万人近くにのぼり、そのわずか0.25%がダウンロードするとしても1.3万件のダウンロードが予測されます。また、令和5年度長崎市観光統計によれば、来崎中の平均観光消費単価は2.6万円です。仮にダウンロード者のうち1.3万人の5%が2.6万円+ α の観光消費をした場合、非常に大きな経済効果をもたらすと考える。さらに、アプリを通じてふるさと納税やネットショッピングでの名産品購入が促進されることで、より大きな経済効果が見込まれると考える。こうした経済効果による収入は、さらなる長崎市の魅力発信や観光インフラ整備などの費用として活用できるのではないかと考える。

▶アプリ活用の最終目標

長崎市の観光資源を最大限に生かし、世代や性別、ニーズに合わせたきめ細かな情報と魅力的な観光体験を提供するために「ナガサキ e-市民証」アプリを活用し、より多くの観光客とコアな関係人口を惹きつけ、観光振興と地域活性化の一助になればと考える。

提言②「ナガサキ e-市民証の導入」は観光客との強いつながりを継続させることを目的とし、遅効性の関係人口増加が見込めると考える。(図15)

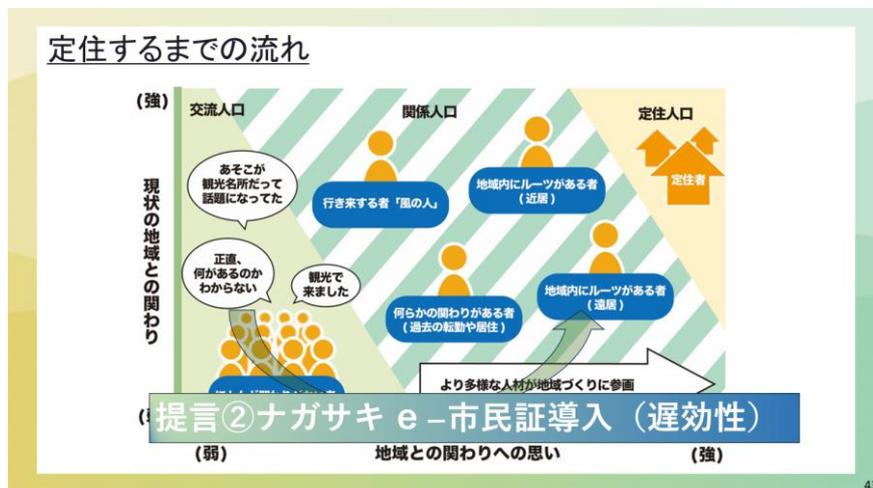


図15 「ナガサキ e-市民証導入」による遅効性の関係人口増

■おわりに

長崎商工会議所青年部の活動の中で、この政策提言活動を行うようになり10年以上経過しております。今年度の政策提言委員会は、これまで政策提言の経験のない委員が中心となり作成してきました。それには、今年度会長が例年になく政策提言をすることに挑戦してほしいという意図があったのではないかと思い、我々、政策提言委員会は全国的に問題となっている働き手不足、人口減少問題に着目するに至りました。

長崎市は100年に一度の変革期といわれ、長崎駅前周辺の再整備事業や長崎スタジアムシティ開業により、人口転出は超過の圧縮がみられているものの、いまだに約2300人の転出超過があります。また、全国的に人口減少、少子高齢化が問題視され、昨年には「2024年問題」といわれる物流業界での人手不足なども大きく取り沙汰されていました。大都市圏を除く多くの人口減少都市の中で生き残るためにはどうしたらいいのか、そういったことを考えながら今年度の政策提言のアイデアを練ってきました。

我々がこの度の提言について、調査・研究していく中で、外国人労働者の受け入れの柔軟性やDX化による市民の利便性の向上などを早く取り入れている地域ほど、新たな人口増加がみられている傾向があると考え、「外国人材の雇用促進」と「ナガサキe-市民証導入による観光振興と地域活性化」についての提言をするに至りました。これらの提言によって、「長崎ではじまる新しい暮らし」を迎える移住者が増えるよう、長崎商工会議所青年部としても政策提言の具現化などで協力し、市政の一助となれば幸いです。

結びとなりますが、今年度も政策提言のお時間をいただいた長崎市長をはじめ長崎市職員の皆様、ご支援、ご協力をいただいた皆様に感謝申し上げます。

令和6年度 政策提言担当
副会長 近藤 和史

令和6年度 長崎商工会議所青年部

会 長 高橋 佳子

政策提言委員会

副 会 長 近藤 和史

委 員 長 橋本 俊介

副委員長 古田 大樹

副委員長 山田 満

委 員 上原 忍

委 員 金澤 友己

委 員 坂口 太一

委 員 佐藤 史龍

委 員 澤勢 瑞城

委 員 財部 聖大

委 員 出崎 まどか

委 員 東 太 郎

委 員 松本 成剛

委 員 松本 千賀子

委 員 松本 祐太郎